沖縄ＤＸ メール情報　　No.52

2023 年 3 月 20 日

一般社団法人 沖縄トランスフォーメーション

代表理事　中島洋

ご挨拶

古くなった公設市場の作り直しで、仮設に移ってから久しいが、その雌伏の時期を終え、19 日に那覇市牧志の公設市場がリニューアルとなってオープンした。コロナとは関係なくリニューアルが進んだのですが、コロナ収束のタイミングでリニューアルオープンです。コロナ収束を確固とするために、新公設市場が大繁盛することを祈念します。

＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋

目次

【視点】
【沖縄ＤＸ動向・会員情報】
【セキュリティーの潮流】
【SDG s の潮流】
【デジタルの潮流】
【沖縄の潮流】

＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋

【視点】ノーベル賞作家の死

自称「文学青年」だった筆者は初期の大江健三郎作品に影響を受けていた。振り返ってみると高校時代に書いた文章はセンテンスが長く、なかなか句読点が来ない。関係代名詞の多い英語の文章を直訳したような難解なものが多かった。当時の大江の文章にそういう傾向があったからだ。

文章のスタイルだけではなく、内容もその当時の大江の考え方に一時期、影響を受けた。大江の思考や行動スタイルはフランスの哲学者、ジャン・ポール・サルトルから模倣している面もあるので、筆者も大江を経由してサルトルに行き着いた。サルトルの哲学や行動で大江が学んだことは「抵抗」だった。サルトルの厳しい文章の背景には、絶対的な敵として自分たちをせん滅しようとしてくるナチズムとの厳しい闘いと緊張がある。

サルトルが経験したような絶望的環境を追体験できない、という劣等感を大江は持っていた。大江の作品の中には絶望的な環境に置かれた人間を主人公にする、あるいは、主人公を絶望的な環境に置く、という操作がある。

作品的に理想なのは、戦争が起きるという事である。大江は平和運動のグループに担がれて、反戦運動のシンボルにされることもあったが、大江の憧れは、ナチズムに占領されたフランスで死を覚悟して反ナチ抵抗の地下活動を続けるサルトルだった。
しかし、筆者にとってはそういう大江が「反戦」の平和運動に担ぎ出されるのには違和感があった。もしかすると、戦争とははるか遠くに距離を置いていた平和な日本だったので、大江が間違えられて「平和運動」のシンボルになったのかもしれない。
今、世界は先進国が侵略され、虐殺される弾圧の時代に入り込みつつある。その絶望の中でどう人間として生きるか、その絶望的環境が大江の劣等感を乗り越えるチャンスだったのではないか。その入り口で大江が「老衰」で亡くなるとは残念でならない。

大江が健康な状態でウクライナの地獄を知ることができたら、なんていうだろうか。「反戦」という呪文がなんとむなしいか、侵略を叫ぶ独裁者を相手に「外交」などがいかに無力か、その先に何を提案するか。

ウクライナだけでなく台湾問題を抱える日本、沖縄は風雲を告げている。その解答を筆者らがこれから考えることになる。沖縄ＤＸの存在意義が問われるかもしれない。哲学や文学では間に合わない課題のような予感がある。（中島洋）

【沖縄ＤＸ動向・会員情報】

●サイバー技術者育成、サイバージムが名護市で●

イスラエルの「サイバージム」が展開するサイバーセキュリティー技術者養成プログラムが沖縄でスタートする。会員企業の東洋システム開発（松本博之社長）が日本法人のサイバージムジャパンと提携し、専用の研修施設を名護市に準備中で、４月中旬から沖縄有力企業の技術者養成を開始、５月以降に本格的なプログラムをスタートする。

サイバージムは札幌、東京、名古屋、大阪、福岡など主要都市に養成施設を開設し、本格的なセキュリティー技術者養成の長期プログラムや経営者研修、幹部研修など長短多数のプログラムを開講している。

沖縄では県内企業、個人を対象にするほか、長期

間の合宿形式で県外企業、個人の受講者の募集も検討する。

沖縄DXも連携してゆくので、事業展開はこのコーナーで適宜、報告してゆきますので、注目ください。

◆◆◆　セキュリティーの潮流　◆◆◆

●サイバー攻撃、通信会社が監視通報、保護例外●

政府は、通信内容の秘匿に配慮してメールなどの解析を禁止している現行制度に例外を設け、通信事業者がサイバー攻撃を監視できるようにする。政府に報告する仕組みをつくる。

●自衛隊、情報一元システム、サイバー対処も●

政府は陸海空がそれぞれ個別のシステムで指揮統制に関する情報などを管理する現行体制を改め、2023 年度から陸海空 3 自衛隊の運用や作戦情報を一元集約する「中央クラウド」の整備を始める。

●対話型 AI の業務利用制限　情報流出を懸念●

ソフトバンクなどが対話型 AI「ChatGPT」について機密情報などの入力をやめるよう社員に通知、利用制限を始めた。パナソニック HD も対策を取った上で全社員に使えるように制限している。

●JAL、国内線セール中止　アクセス集中で障害●

日本航空は国内線の運賃を片道 6600 円に引き下げるタイムセールを開始当日に中止した。アクセスが集中し、JAL の予約サイトでの予約がほぼ不可能になる接続障害が発生したため。

●マイナポータル閲覧不具合、確定申告に影響●

マイナンバーカード取得者が利用できるサイト「マイナポータル」で、自身の医療費通知情報などが閲覧できなくなった。18 道県 60 市町村の国民健康保険の加入者の電子納税の確定申告に影響が出る。影響は最大約 67 万人に上る可能性がある。

●米、重要インフラでサイバー防衛必須に●

米政府は新国家サイバーセキュリティー戦略で、重要インフラを運営する官民の事業者にサイバー攻撃へ備える要件を課す。エネルギーや医療機関、水道事業などの対策強化を想定する。

●不正アクセス事件、内部関係者の関与 3 割超●

米国のコンサルティング会社によると、不正アクセス事件のうち社員ら内部関係者が関わるものが 35%を占める。不満をもっている退職予定者による犯行が多い。

●米 FTC、Twitter に 350 件の情報開示要求●

米下院の共和党議員らのグループは、米連邦取引委員会がイーロン・マスク氏の米ツイッター買収後の約 3 カ月間で、同社に 350 件を超える情報開示を要求、同氏とツイッターに嫌がらせしたと批判した。

●米下院委、TikTok 一般利用の制限法案●

米連邦議会下院の外交委員会は TikTok の米国内での一般利用を禁じる法案を可決した。若者を中心に約 1 億の米国人が利用する膨大なデータが中国政府に流出していると懸念する。

●TikTok、データ拠点を欧州に増設●

中国発の動画投稿アプリ「TikTok」の運営会社は欧州でデータセンターを増設して、データを域内管理、欧州ユーザー向けの新たな情報保護対策を講ずる。現地で広がる情報流出の懸念に対応する。

●新聞協会、災害死者氏名「公表の議論を」●

災害時に所在が分からない安否不明者の氏名を巡り、家族の同意なく原則公表とした内閣府の自治体向け指針案に対し、日本新聞協会は、一定の評価をした上で、指針案が取り扱わなかった死者の氏名公表も取り組みや議論を続けるよう要請した。

◆◆◆　SDG s の潮流　◆◆◆

●ミドル女性の転職年収上昇　対話力など期待●

コロナ禍を経て、ミドル層の女性転職者の初年度年収が 1～2 割ほど上昇中という。50 代男性よりも上昇率が大きい。ミドル女性が持つ非対面でのコミュニケーション能力や、職場でのロールモデルを示す役割への期待感が後押しする。

●JAL「サメ肌」航空機、直接加工で耐久性に強み●

日本航空は宇宙航空研究開発機構、ニコンなどと

共同で、機体外板の塗膜上にサメの肌を模した「リブレット加工」を施した航空機による飛行試験を実施、目標の耐久性を確認した。空気との摩擦抵抗低減による燃費改善および CO_2 排出量削減を目指す。

●再エネ、世界で昨年 1.4 倍●

国際エネルギー機関によると、ウクライナ危機を契機に各国の再エネ導入が加速。2022 年の世界の導入量は 21 年の 1.4 倍の最大 4 億 400 万キロワットに上る見通し。風力と太陽光の発電が 22%に上り、ガス火力（20%）を初めて上回った。

●東京ガス、水素をつくる触媒を米社と共同開発●

東京ガスは触媒探索技術を持つ米エイチツーユー・テクノロジーズと、水素をつくるための低コストの触媒を共同開発する。安価な元素を最適に組み合わせる。

●岸田首相、豪と水素供給網立ち上げ　●

岸田首相はオーストラリアで生産された水素を日本に輸送するサプライチェーンを立ち上げると発表した。「安定供給のためにできる限り多くのエネルギーの選択肢を持っておくことが重要だ」。

●川崎臨海部、液化水素の大規模供給網の拠点に●

NEDO が推進する「液化水素サプライチェーンの商用化実証」の液化水素の受け入れ地に川崎臨海部が選定された。オーストラリアから船で運ばれた液化水素を同地区経由で発電所など事業者に供給。

●洋上風力、領海から EEZ に拡大へ　法整備検討●

政府は沿岸から約 22 キロメートルの領海内に限っていた洋上風力発電所の設置場所を排他的経済水域内（200 カイリ＝約 370 キロメートル）まで広げる検討に入る。欧州では EEZ 内の設置実績がある。

●ユーラス、北海道天塩町の風力発電、新型へ●

国内風力発電大手のユーラスエナジーは北海道天塩町で新たな大型風車を稼働した。旧型は運転開始から約 20 年が経過しており、2021 年に営業運転を一時停止した。置き換えによって発電量が増加し、メンテナンスが効率化できる。

●日立、停電地域 EV 派遣、走る蓄電池を避難所で●

日立製作所は大規模災害で停電した地域に、EV を給電目的で迅速に派遣するシステムを自治体に提供する。自動車販売店や運送会社が EV の台数や充電状況などを事前登録。避難所に近い販売店や交通情報も災害時に取り込み、最適な EV を派遣する。

●電力「容量市場」6 割高●

将来の電力供給力を売買する「容量市場」の取引価格が急上昇。2022 年度に約定した 26 年度分は、前年度分より 6 割以上高い。供給力を売る発電事業者が強気の価格を出したとみられる。

●廃プラスチック再生●

合成樹脂関連の八木熊（福井市）は使用済みプラスチックのリサイクル事業を始める。洗浄、粉砕し、新規品と同等の性質をもつ再生プラ原料を供給する。

●食品残さ鉄鋼業に活用、住商系と近大が連携●

近畿大学は食品残さを圧縮して固めた「バイオコークス」を製鉄に使う石炭コークスの代替燃料として利用する研究を進める。食品残さを鉄鋼業の脱炭素に生かす。

●脱炭素国際認定、1 年で倍の 360 社が取得●

温暖化ガス排出量の削減目標について、主要な国際機関から認定を取る企業が増え、認定された国内企業は 2022 年度に約 360 社と前年度末の 2.2 倍になった。認定で投資マネーを呼び込みやすくなる。

●山火事でオゾン層破壊　回復途上に新たな懸念●

米 MIT などの研究チームによると、有害な紫外線から地球を守っているオゾン層を大規模な山火事が破壊する可能性がある。化学物質規制でオゾン層は回復途上にあるが、増加する山火事もリスクだ。

●福岡銀、SDGs 関連の融資商品●

福岡銀行は SDGs の実現に取り組む企業を対象とした融資商品「FFG 本業支援ローン」の取り扱いを始めた。温暖化ガス排出削減などの目標を達成すれば貸出金利を引き下げる。環境問題解決を目指す事業

に融資するタイプも設けた。

●北洋銀、土屋 HD に SDGs 融資●

北洋銀行は土屋 HD に対し SDG s に取り組む企業向け融資「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」を行う。格付投資情報センターが国際的な原則に適合すると確認した。融資額は 20 億円で期間 7 年。

●みずほ銀行、不動産投資法人に SDGs 融資●

みずほ銀行は中央日土地プライベートリート投資法人に、社会的インパクト創出に資する取り組みに融資する「インパクトファイナンス」を提供する。融資先投資法人では不動産投資運用を通じた環境負荷の低減やサステナブルな社会の実現を目指す。

◆◆◆　デジタルの潮流　◆◆◆

●デジタル化進むも変革進まず、米と大差●

「DX 白書 2023」によると、DX に取り組んでいると回答した日本企業の割合は 69.3%。前年度比 13.5 ポイント増だったが、このうち「全社戦略に基づき」DX に取り組んでいると回答した割合の合計は米国企業に比べて 13.9 ポイント低い 54.2%だった。「成果が出ている」と回答した日本企業の割合は、米国企業に比べて 31.0 ポイント低い 58.0%だった。

●解禁間近の「給与デジタル払い」●

労働基準法の施行規則等の一部改正省令が施行される 2023 年 4 月に給与デジタル払いが解禁される。「PayPay」「d 払い」「au PAY」といったスマホ決済サービスを提供する資金移動業者の口座を通じて、従業員に賃金が支払える。しかし、まだ認知は広がらず、スマホ決済採用の企業は広がっていない。

●介護保険証も「マイナ」一体へ、厚労省検討●

厚生労働省は介護保険サービスの利用者がもつ紙の介護保険証の機能の一部を、マイナンバーカードと一体化させる検討を始める。保険証を地方自治体の窓口に持参している手続きをマイナカードにより使ってオンラインで完結できるようにする。

●マイナンバー、車登録や国家資格も、閣議決定●

政府は行政の DX 促進のためマイナンバーを引っ越しの際の自動車変更登録や国家資格の手続きなどに広げる関連法案を閣議決定した。行政機関への書類提出を省けるようになる。

●データセンター、関西に続々●

関西で大型のデータセンターの建設が相次ぎ、関西のデータセンターは床面積ベースで年率 1 割強のペースで増加するとの見方が出ている。クラウドサービスなどの利用の広がりに対応し、電力インフラが整備された郊外で建設が進む。

●金融庁、銀行クラウドのリスク調査●

金融庁は金融機関で利用が広がるクラウドの監視を強め、リスクの把握のため実態調査に乗り出した。欧州でもサイバー攻撃で大規模障害が起きた場合を想定、金融機関にシステムの常時監視などを求める規制を導入する方針だ。

●患者検査データ、先端医療向け提供、法改正案●

政府は医療情報を研究開発に生かすための次世代医療基盤法の改正案を閣議決定した。個人が特定されない形で体重や身長、血圧や脂質などの検査値を企業や研究機関に提供する。治療法や医薬品の開発に役立てる。

●G メールに生成 AI　企業向け、文章下書き●

米グーグルは企業向けクラウドサービスに、文章や画像を自動でつくる「生成 AI」を使った新機能を追加する。Gmail では簡単な指示で生成 AI に文章を下書きさせたり、過去のやりとりを要約させたりできるようになる。

●Amazon の新型 AI スピーカー、EC 連携を深化●

アマゾンジャパンは Alexa 搭載のスマートスピーカー「Echo Dot」第 5 世代などの新製品を発売した。電子商取引との連携機能も深めた。家電をつなげる「ハブ」としてスマートホームの促進に力を入れる。

●KDDI、メタバース新サービス●

KDDI はメタバースの新サービス「αU（アルファユー）」を始めた。非代替性トークン（NFT）技術を活用したデジタル作品の購入や音楽ライブなどが楽

しめ。グーグル・クラウドや英広告大手 WPP と連携し海外でもサービス展開したいという。

●埼玉版スーパーシティ、29 市町に県が伴走支援●

埼玉県が持続可能なまちづくりを目指した「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」に全 63 市町村の半数近い 29 市町の参加が決まった。少子高齢化や脱炭素社会の到来を見据えたまちの将来像を県内自治体に示してもらう。

●七十七銀行系、NTT 東日本の人材を地元に派遣●

七十七ヒューマンデザイン（仙台市）は、取引先企業の DX 支援に NTT 東日本グループの人材を派遣する。NTT 東の豊富なデジタル人材と、七十七銀がもつ地元企業のネットワークを生かし、人材不足や DX といった課題の解決につなげる。

●空飛ぶクルマ、大阪府で初の飛行試験●

大阪府枚方市は岡山県倉敷市水島地区の航空・自動車関連企業などで組織する一般社団法人「MASC」と連携し、淀川上空で「空飛ぶクルマ」の無人飛行試験をした。2025 年国際博覧会を契機に空飛ぶクルマを観光振興などに役立てることを目指す。機体は 2 人乗りで、事前にプログラムされた飛行ルートや速度を自動で飛ぶ仕組み。地上 30 メートルを、約 5 分にわたり 930 メートルほど飛んだ。

●群馬県が MaaS を開始、公共交通の利用促す●

群馬県は次世代移動サービス「MaaS」を開始した。前橋市が 2019 年度から開発を進めてきた前橋版 MaaS を発展させ、段階的に全県へと拡大する。自家用車への過度な依存から脱却を目指す。

●吉本興業、DX で劇場＋配信の活躍の場●

吉本興業 HD は独自のプラットフォームを構築し、メタバースなど新たな技術も取り入れながらデジタル活用でファンとの接点を広げ、深めている。デジタル時代に対応した展開を探っている。

◆◆　沖縄の潮流　◆◆◆

●最大 5 万円賃上げ、正社員 470 人対象、オリ系●

オリックス・ビジネスセンター沖縄（那覇市）は正社員 470 人を対象に月額 1～5 万円の賃上げを実施する。新卒入社社員の初任給も 2 万円引き上げ 17 万円とする。高度業務を担う人材を確保が目標。

●1～3 月沖縄「人手不足感」8 ポイント改善●

沖縄総合事務局財務部の 2023 年 1～3 月期の法人企業景気予測調査によると、雇用の不足感を示す従業員判断指数（BSI）は 35.7 となり、04 年の統計開始以来過去最高だった前回調査の 43.9（12 月末）を 8.2 ポイント下回った。

●沖縄 1 月の求人 1.13 倍、全国 45 位●

沖縄労働局によると、2023 年 1 月の有効求人倍率（就業地別、季節調整値）は前月比 0.03 ポイント上昇の 1.13 倍だった。20 年 3 月（1.16 倍）以来の水準で 19 年 5 月以来 44 カ月ぶりに全国 45 位となった。月間有効求人数（原数値）は前年同月比 23.8%増の 3 万 5042 人で、1 月としては過去最高を更新した。

●電気料金上げ、沖縄の中小企業 9 割「影響ある」●

県中小企業団体中央会が同会加盟組合・企業などを対象に実施した電気料金値上げに関する影響調査によると、沖縄電力が 4 月以降に予定する料金引き上げの影響について、合計で 87%が「影響がある」、「大きな影響」との回答は 62%に達した。

●県経済「持ち直し」維持、観光回復続く●

日本銀行那覇支店 3 月発表の県内金融経済概況（1 月状況）によると、観光需要の回復が続き、「持ち直している」との判断を維持した。1 月の主要ホテル稼働率は前年同月比 28.8 ポイント増の 52.1%だった。

●観光客、コロナ前の水準、沖縄 2、3 月の見込み●

沖縄観光コンベンションビューローによると、2 月と 3 月の入域観光客は、2 月は前年同期比約 3 倍の 59 万人、3 月は同 1.44 倍の 65 万 5 千人になる見込み。全国旅行支援やプロ野球キャンプなどでコロナ前と同水準の需要を見込んでいる。

●香港航空、那覇路線を 1 日 2 往復に増便●

香港航空は 5 月以降に香港―那覇線を 1 日 2 往復に増やして運航する。さらにコロナ前に就航していた 1

日３往復までの復便を計画する。那覇空港を午後４時に出発する１日１往復で運航しているが、５月以降は正午発の那覇便を追加する。

●県「健康経営」、優良認定に過去最多の 88 法人●

経済産業省は日本健康会議「健康経営優良法人 2023」によると、沖縄県内では大規模部門に 13 法人、中小規模で 75 法人、過去最多の 88 法人が認定された。沖縄セルラー電話・OTNet・沖縄セルラーアグリ＆マルシェ、日本トランスオーシャン航空、沖縄電力、クオリサイトテクノロジーズ。中小部門に沖縄ツーリスト、三崎工業、興南施設管理、りゅうせき建設、トランスファシステムサポートが選ばれた。

●県の社長平均年齢、過去最高、若さ全国 10 番目●

東京商工リサーチ沖縄支店によると、2022 年の県内企業の社長平均年齢が前年比 0.25 歳上昇し、調査開始以来最高の 62.72 歳だった。全国では過去最高の 63.02 歳で、沖縄は全国 10 番目の若さ。沖縄は企業の新陳代謝が図られ、平均年齢が低くなった。

●事業継承、支援強化へ　沖縄公庫など４者覚書●

沖縄振興開発金融公庫と県商工会議所連合会、県商工会連合会、県事業承継・引継ぎ支援センターの 4 者は、後継者不在に悩む事業者支援強化のため、円滑な事業承継に向けた連携に関する覚書を締結した。事業者への情報提供や個別相談のほか事業承継の計画策定や M＆A マッチング、トップ面談といった内容まで支援の幅を広げる。

●21 世紀ビジョン着実に、沖縄創造協議会設立●

第 6 次沖縄振興計画（2022～31 年度）の取り組みを迅速に進めるため、県内大手企業や金融機関のトップらでつくる「沖縄未来創造協議会」が設立された。メンバーは糸数剛一リウボウホールディングス会長、川上康琉球銀行頭取、新城一史沖縄海邦銀行頭取、菅隆志沖縄セルラー電話社長、藤城豪二みずほ銀行副頭取執行役員、本永浩之沖縄電力社長、山城正保沖縄銀行頭取の７氏。川上頭取と本永社長が代表理事に就いた。

●1 日で 4000 杯以上試飲、ハワイで泡盛人気●

米ハワイで日本の酒と食をテーマとした「Sake＆FoodFest」が開かれ、出展した泡盛ブースが人気を集め、4000 杯以上が試飲された。

●泡盛×黒糖でリキュール、瑞穂酒造●

瑞穂酒造は泡盛と県産黒糖から製造したリキュール「KOKUTO DE LEQUIO」を発表した。関連会社の OneSpirit と、国内外でバーを展開する SG グループ（東京）の３者で開発した。本部町のさくら酵母由来の泡盛に与那国島、西表島の黒糖を溶け込ませ、さらに黒糖ラムをブレンドした。

●相手の声を文字表示「字幕電話」で連携●

聴覚障がい者や聞こえが不自由な人向けに字幕電話サービスを提供しているアイセック・ジャパン（うるま市）は販売促進に向けて琉球補聴器（那覇市）と提携した。連携でニーズの掘り起こしにつなげる。

●ペットボトル 12 本、小型無人ヘリで配送実験●

離島への物資輸送の新手段として、コンピュータソフトウェアの開発・保守などを行う「エスコード」（神奈川県）は小型無人ヘリを使って水納島に日用品を配送する実証実験を実施した。飛行の安全性などを確認することが目的。

●石垣牛を海外に輸出、八重山食肉センター●

八重山食肉センター（石垣市）は石垣牛の海外輸出を始めた。冷凍した石垣牛の A5 ランク精肉約 100 キロが海路で運ばれ、福岡を経由し、3 月下旬ごろにタイに届く予定。今後、香港やマカオ、台湾などにも販路拡大を図り、経産牛の輸出も見据える。

●化粧品の質向上へ　国際認証を取得、久米島●

海洋深層水など沖縄の天然素材を使った化粧品などを製造・販売するポイントピュール（久米島町）は化粧品製造の品質や安全性に関する国際規格「ISO22716」の認証を取得した。海外進出時にもメリットがあると期待する。

●コーナン初進出、豊見城で建築職人向け専門店●

ホームセンター大手のコーナン商事（大阪市）が

沖縄県内に進出、今年夏頃までに建築職人向けの専門店「コーナン PRO 豊見城豊崎店」をオープンさせる。将来的にはさらなる店舗展開も検討する。

●沖縄セルラー5G、人口カバー率 90%超●

沖縄セルラー電話の 5G（第 5 世代移動通信システム）ネットワークの人口カバー率が離島を含めた全県で 90%を超えた。離島向けには、NTT 西日本、ソフトバンクと共同で沖縄本島と久米島、宮古島、石垣島を結ぶ大容量光海底ケーブルを整備しており、今年夏に完成を予定している。

●ローソン沖縄が買い物代行、那覇 33 店舗で実験●

ローソン沖縄は物流スタートアップの CB クラウド（東京）と共同で、ローソン専用の買い物代行サービス「ピックゴーフォーローソン」の実験を那覇市内 33 店舗で開始した。ローソンは 2022 年 9 月から東京・千葉・埼玉の 33 店舗で実験展開している。

●甘い香りの伊江島産ラム完成●

瑞穂酒造は県内８離島の黒糖からラム酒を製造する「ワンラムプロジェクト」の８作目となる、伊江島産の「イエアイランドラム」の完成を発表した。これまでの７作はメーカー販売分が完売し、追加生産の要望も寄せられている。

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

沖縄ＤＸ会員企業、連携団体、沖縄ＤＸ幹部と名刺交換させていただいた方に、52 号を送信させていただきました。沖縄ＤＸの方向性を読み取っていただきたい。本メールや沖縄ＤＸ開催セミナーを聴講できる「情報会員」、本メールなどで紹介する沖縄ＤＸ事業に参画を希望する企業は「幹事会員」「一般会員」に加入申し込みください。お待ちしています。「会員制度の詳細を知りたい」、あるいは「この種のメールニュースは不要」という方は、恐れ入りますが、その旨、下記に送信ください。

⇒　info@okinawadx.com

なお、創刊前準備号から第 51 号までは下記ＵＲＬから閲覧できます。アーカイブ欄があります。

https://www.okinawadx.info/%E3%81%8A%E7%9F%A5%E3%82%89%E3%81%9B/

⇒　沖縄ＤＸチャンネルでは Youtube を利用して「サイバーセキュリティセミナー」や「SDG s 解説セミナー」（首里社労士法人と共同製作）を動画配信しています。

アーカイブについては沖縄ＤＸホームページからアクセスできます。アクセスは以下から。

https://www.okinawadx.info/%E3%81%8A%E7%9F%A5%E3%82%89%E3%81%9B/

沖縄トランスフォーメーション

代表理事　中島 洋

理事　浦崎晋作

理事　中島啓吾

理事　谷孝　大

事務局長　高澤真治